

受付印 署務税	平成 年 月 日 税務署長殿	所管	業種目	概況書	要否	青色申告 一連番号	※
納税地	電話() -	事業種目				整理番号	税務署
(フリガナ)						事業年度(至)	務
法人名		経理責任者 自署押印				売上金額	署
(フリガナ)						申告年月日	処
代表者 自署押印		旧納税地及び 旧法人名等				通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分	理
代表者 住 所		添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分 表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、 組織再編成に係る契約書等の写し、組 織再編成に係る移動資産等の明細書			申告区分	欄
						法人税 中調 期限表 修正 地方法人税 中調 期限表 修正	

平成 年 月 日 事業年度分の法人税

申告書

適用額明細書
提出の有無

平成 年 月 日 課税事業年度分の地方法人税

申告書

税理士法第30条
の書面提出有税理士法第33条
の2の書面提出有

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①)	1	十億 百万 千 円	控除	所得税の額 (別表六「一」[6]の③)	14	十億 百万 千 円
法人税額 (45)	2		税	外国税額 (別表六「二」[16])	15	
法人税額の特別控除額 (別表六「六」[27]+別表六「七」[16]+別表 六「八」[10]+別表六「九」[22]+別表六「十一」 [23]+別表六「十二」[30]+別表六「十三」[24] +別表六「十五」[25]+別表六「十六」[25]+ 別表六「十七」[24]+別表六「十八」[36]+ 別表六「十九」[16]+別表六「二十」[22]+別表 六「二十一」[13]+別表六「二十二」[21]+別 表六「二十三」[24]+別表六「二十四」[12])	3		額の 計	(14)+(15)	16	
差引法人税額 (2)-(3)	4		算	控除した金額 (10)	17	
リース特別控除取戻税額 (別表六「二十六」[31])	5		土地譲渡税額 (別表三「二」[27])	控除しきれなかった金額 (16)-(17)	18	
土利課税土地譲渡利益金額 (別表三「二」[24]+別表三 (二の二)[25]+別表三(三)[20])	6	0 0 0	同 (別表三「二の二」[28])	土地譲渡税額の内訳	19	0
同上に対する税額 渡金 (19)+(20)+(21)	7		同 (別表三「三」[23])	所得税額等の還付金額 (18)	22	
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8		この申告による還付金額	中間納付額 (12)-(11)	23	
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	9		欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	外	24	
控除税額 ([(8)-(9)]と(16)のうち少ない金額)	10		計 (22)+(23)+(24)	外	25	
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11	0 0	この申告前の所得 金額又は欠損金額 (48)	この申告による所得 金額又は欠損金額 (48)	26	
中間申告分の法人税額	12	0 0	この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (52)	外	27	0 0
差引この申告により納付すべき法人税額 (11)-(12) (中間申告の場合はその税額とし、 マイナスの場合は、(23)へ記入)	13	0 0	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「一」[4]の計)+(別表七「二」 [21]又は別表七「三」[10])	28		
			翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「一」[5]の合計)	29		

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (8)+(8の外書)	30	十億 百万 千 円	この申告による還付金額 (35)-(34)	37 外	十億 百万 千 円
所得地方法人税額 (47)	31		この申告前の課税標準法人税額 (55)	38	0 0 0
外国税額の控除額 (別表六「二」[48])	32		この申告により納付 すべき地方法人税額 (59)	39	0 0
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	33		還する金 融機構 と	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所	郵便局名等 預金
差引地方法人税額 (31)-(32)-(33)	34	0 0	口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-
中間申告分の地方法人税額	35	0 0	※税務署処理欄		
差引確定地方法人税額 (34)-(35) (中間申告の場合はその税額とし、 マイナスの場合は(37)へ記入)	36	0 0			
決算確定の日	平成 年 月 日				